第39回 定時株主総会
招集ご通知

アルコニックス株式会社
証券コード：3036



日 時 **2020年６月24日（水曜日）午前10時**

場 所 ホテルオークラ東京 本館「オーチャード」
（現名称：The Okura Tokyo
オークラ プレステージタワー「オーチャード」）
東京都港区虎ノ門二丁目10番４号

議 案
第１号議案 剰余金処分の件
第２号議案 取締役７名選任の件
第３号議案 監査役３名選任の件
第４号議案 補欠監査役１名選任の件

ALUMINUM
COPPER
NICKEL

商社機能と製造業を融合する総合企業

企業理念

アルコニックスは、非鉄金属の取引を通じて、
新たな価値を創造し、社会の発展に貢献します。

経営理念

1 法令・企業倫理を遵守し、公明正大かつ透明性の高い経営を行い、誠実で信頼されるグループへ成長します。

2 株主、取引先、従業員、地域社会との良好な関係を維持し、「良き企業市民」としての責務を果たします。

3 「新たな素材へ」「新たな市場へ」「新たなサービスへ」「新たな分野へ」をモットーに挑戦します。

4 高い専門性を持つ人材の育成を図り、活力溢れ、洗練されたグループを目指します。

社名について

アルミの「AL」、銅の「CO」、ニッケルの「NI」に、「X」を加えて「ALCONIX」。
私たちの社名には、非鉄金属商社という枠組みに止まることなくさまざまな可能性に挑戦し続ける、強い意思が表現されています。
「X」が示す新たな領域に向かって、私たちは常に前進を続けています。

株主の皆様へ



平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに第39回定時株主総会招集ご通知をお届けいたします。

代表取締役社長　竹井正人

当社グループは、当社のルーツである「商社」としての機能を発揮した事業創出と市場開拓を展開する一方、新たな商流を創出する「M&A」と海外事業の強化を成長のエンジンとして営業収益力を強化し、「商社機能と製造業を融合する総合企業」をめざしています。

当社グループは引続き製造業を中心としたM&A並びに事業投資を推進するとともに「商社機能と製造業を融合する総合企業」として、ニッチ分野でトップレベルの技術力を持つ製造業と、独自の海外ネットワークと商流開拓ノウハウを誇る商社流通の双方から生み出すシナジーを活用し更なる業容拡大と企業価値向上に努めてまいります。

株主の皆様には、今後とも変わらぬご厚情ご鞭撻を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

目　次

企業理念／経営理念／社名について …… 1
株主の皆様へ …… 2
招集ご通知 …… 3
議決権行使についてのご案内 …… 5
株主総会参考書類 …… 7
（提供書面）
事業報告 …… 21
連結計算書類 …… 34
計算書類 …… 36
監査報告 …… 38
＜ご参考＞
連結業績ハイライト/セグメント情報 …… 19
特集 …… 43
株主優待のご案内 …… 47

(証券コード 3036)
2020年６月８日

株　主　各　位

東京都千代田区永田町二丁目11番１号
アルコニックス株式会社
代表取締役社長　竹　井　正　人

第39回定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第39回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

近時、新型コロナウイルス感染拡大防止のため政府や都道府県知事から外出自粛が強く要請される事態に至っております。この事態を受け、慎重に検討いたしました結果、本株主総会につきましては、適切な感染防止策を実施させていただいた上で、開催させていただくことといたしました。

株主の皆様におかれましては、外出自粛が強く要請されている状況にも鑑み、感染拡大防止の観点から、本株主総会につきましては、書面またはインターネット等により事前の議決権行使をいただき、ご出席を検討されておられる株主様の皆様におかれましては、くれぐれもご無理をなされませぬようにお願い申し上げます。

なお、書面又はインターネット等により議決権を行使する場合、後記の株主総会参考書類をご検討いただき、お手数ながら５頁のご案内に従って、2020年６月23日（火曜日）午後５時30分までに議決権を行使してくださいますようお願い申し上げます。

敬　具

株主総会にご出席の株主様へお配りしておりましたお土産は取り止めとさせていただきました。何卒、ご理解くださいます様お願い申し上げます。

記

1．日　　時　2020年６月24日（水曜日）午前10時

2．場　　所　東京都港区虎ノ門二丁目10番４号
ホテルオークラ東京 本館　「オーチャード」
（現名称：The Okura Tokyo　オークラ プレステージタワー「オーチャード」）

3．会議の目的事項

報告事項　１．第39期（2019年４月１日から2020年３月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件

２．第39期（2019年４月１日から2020年３月31日まで）計算書類報告の件

決議事項　**第１号議案**　剰余金処分の件
第２号議案　取締役７名選任の件
第３号議案　監査役３名選任の件
第４号議案　補欠監査役１名選任の件

以　上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
◎会場受付付近で、株主様のためのアルコール消毒液を配備いたします。また、ご来場の株主様は、マスクの持参・着用をお願い申し上げます。
◎会場入口付近で検温をさせていただき、発熱があると認められる方、体調不良と思われる方、海外から帰国されてから14日間が経過していない方は、入場をお断りし、お帰りいただく場合がございます。なお、海外から帰国されてから14日間が経過していない株主様は、受付でお申し出いただきますようお願いいたします。
◎株主総会の運営スタッフは検温を含め体調を確認のうえマスク着用で応対をさせていただきます。
◎本総会においては、新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催時間を短縮する観点から、議場における報告事項及び議案の詳細な説明は省略させていただきます。株主様におかれましては、事前に本招集通知にお目通しいただけますようお願い申し上げます。
◎事業報告、連結計算書類、計算書類の一部につきましては法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス　https://www.alconix.com）に掲載しておりますので本招集ご通知の提供書面には記載しておりません。監査役及び会計監査人は上記当社ウェブサイト掲載事項を含む監査対象書類を監査しております。なお、株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、上記の当社ウェブサイトに掲載いたします。
◎今後の流行状況により、感染予防及び拡散防止のための新たな措置を講じる場合は、当社ウェブサイト（アドレス　https://www.alconix.com）に掲載いたしますので、ご確認くださいます様お願い申し上げます。

議決権行使についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆さまの大切な権利です。
後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使してくださいますようお願い申し上げます。
議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。

株主総会にご出席される場合



同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

日　時

2020年6月24日（水曜日）
午前10時

書面（郵送）で議決権を行使される場合



同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、ご返送ください。

行使期限

2020年6月23日（火曜日）
午後5時30分到着分まで

インターネット等で議決権を行使される場合

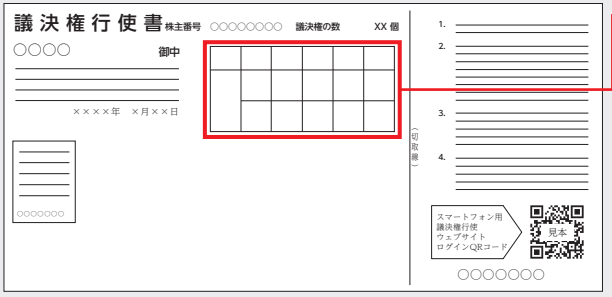


次ページの案内に従って、議案の賛否をご入力ください。

行使期限

2020年6月23日（火曜日）
午後5時30分入力完了分まで

議決権行使書用紙のご記入方法のご案内



※議決権行使書はイメージです。

こちらに議案の賛否をご記入ください。

第2号議案、第3号議案

全員賛成の場合	▶「賛」の欄に○印
全員反対する場合	▶「否」の欄に○印
一部の候補者を反対する場合	▶「賛」の欄に○印をし、反対する候補者の番号をご記入ください。

第1号議案、第4号議案

賛成の場合	▶「賛」の欄に○印
反対する場合	▶「否」の欄に○印

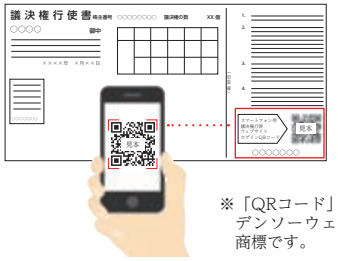
書面（郵送）及びインターネット等の両方で議決権行使をされた場合は、当社に最後に到着した行使を有効な議決権行使としてお取扱いいたします。また、インターネットによる議決権行使と議決権行使書が同日に到着した場合は、インターネットによる議決権行使を有効な議決権行使としてお取扱いいたします。なお、インターネット等により複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。

インターネット等による議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法「スマート行使」

議決権行使コード及びパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトにログインすることができます。

1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



「スマート行使」での議決権行使は１回に限り可能です。

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。

議決権行使コード・パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト https://www.web54.net

1 議決権行使ウェブサイトにアクセスしてください。



「次へすすむ」をクリック

2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



「議決権行使コード」を入力

「ログイン」をクリック

3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



「初期パスワード」を入力

実際にご使用になる新しいパスワードを設定してください

「登録」をクリック

4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォン、携帯電話の操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三井住友信託銀行　証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル
電話番号：**0120－652－031**（フリーダイヤル）
（受付時間　9：00～21：00）

機関投資家の皆様は、株式会社ICJの運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

株主総会参考書類

第１号議案　剰余金処分の件

当社は、株主の皆様への適切な利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のための必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、以下のとおりとさせていただきたく存じます。

期末配当に関する事項

(1) 配当財産の種類

金銭といたします。

(2) 配当財産の割当に関する事項及びその総額

当社普通株式１株につき …… 金 21 円

総額 …… 538,516,209 円

また、中間配当を含めました当期の年間配当金は、普通株式１株につき金42円となります。

(注) 会社法第453条に基づき、配当金総額は発行済株式総数から自己株式272,071株を除いて算出しております。

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2020年６月25日

ご参考 | **配当方針について**

基本方針

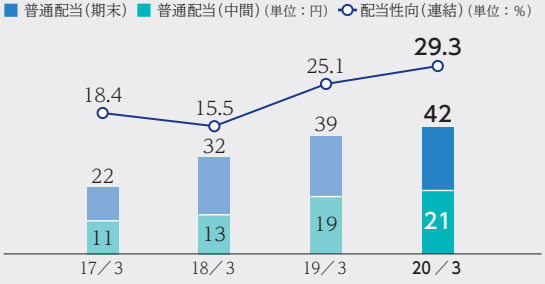
内部留保と配当の最適なバランスを目指す

将来の事業展開と経営基盤強化
安定的で継続的な株主還元

2020年３月期配当の状況

2019年９月（中間配当） 21円 ＋ 2020年３月末（期末配当） 21円 ＝ 年間 42円

配当金推移



（注）過年度に実施した株式分割について考慮した額を記載しております。

第２号議案　取締役７名選任の件

取締役全員の７名は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役７名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名		当社における現在の地位及び担当	取締役会出席回数
1	竹井（たけい） 正人（まさと）	再任	代表取締役社長	100% (13回／13回)
2	宮﨑（みやざき） 泰（やすし）	再任	取締役専務執行役員　財経本部長	92.3% (12回／13回)
3	手代木（てしろぎ） 洋（ひろし）	再任	取締役専務執行役員　経営企画本部長	100% (13回／13回)
4	鈴木（すずき） 匠（たくみ）	再任	取締役執行役員　経営企画本部長補佐 兼 経営企画部長	100% (13回／13回)
5	谷野（たにの） 作太郎（さくたろう）	再任 社外 独立	取締役	100% (13回／13回)
6	久田（ひさだ） 眞佐男（まさお）	再任 社外 独立	取締役	76.9%（注） (10回／13回)
7	菊間（きくま） 千乃（ゆきの）	新任 社外 独立	取締役	－

（注）久田　眞佐男氏は第38回定時株主総会において取締役に選任されたことから、同氏の取締役会への出席は2019年６月度からであり、2019年６月度から2020年３月度までの取締役会出席率は100%であります。

候補者番号 1

竹井　正人（たけい　まさと）

(1953年５月18日生)

所有する当社の株式数
104,700株



再任

▶略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1977年　4月　日商岩井株式会社（現双日株式会社）入社
2003年　4月　当社入社　執行役員第三グループ長
2006年　6月　当社執行役員第四グループ長
2009年　6月　当社取締役常務執行役員第四グループ長
2010年　4月　当社取締役常務執行役員電子・機能材本部長
2015年　6月　当社取締役専務執行役員電子・機能材本部長
2017年　6月　当社取締役副社長
2018年　6月　当社代表取締役社長（現任）

取締役候補者とした理由

竹井 正人氏は、当社入社以来、アルミ・銅、電子材料・チタン、事業開発等、幅広い分野において要職を歴任し、2009年の取締役就任後は当社グループの収益の柱の一つである電子機能材事業のトップとして収益基盤の確立に尽力し、2017年の当社副社長を経て、2018年に当社代表取締役に就任しております。同氏の培ってきた専門性、経験に鑑み、引続き取締役候補者としております。なお、同氏が取締役に選任された場合は、本総会後の取締役会において代表取締役社長に選定される予定であります。

候補者番号 2

宮﨑　泰（みやざき　やすし）

(1952年９月27日生)

所有する当社の株式数
75,900株



再任

▶略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1975年　4月　日商岩井株式会社（現双日株式会社）入社
1997年12月　日商岩井インターナショナルファイナンス（ロンドン）社長
2003年10月　当社入社管理本部長付担当部長
2004年　4月　当社経営企画部長
2005年　6月　当社取締役経営企画部長
2006年　6月　当社取締役財経本部長
2010年　6月　当社取締役常務執行役員財経本部長
2017年　4月　当社取締役専務執行役員財経本部長（現任）

取締役候補者とした理由

宮﨑　泰氏は、当社入社以来、金融・財務の専門家として経営企画、経理財務に携わり、2005年の取締役就任後は経理財務部門のトップとして、経理、財務、与信、ＩＲ分野において高い専門的知識を発揮し、現在は取締役専務執行役員財経本部長を務めております。同氏の培ってきた専門性、経験に鑑み、引続き取締役候補者としております。

候補者番号 3

手代木　洋（てしろぎ　ひろし）

（1958年５月６日生）

所有する当社の株式数
92,600株



再任

▶略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1981年　4月　日商岩井株式会社（現双日株式会社）入社
2003年　4月　当社入社
2004年　6月　当社執行役員第一グループ長
2008年　4月　アルコニックス三伸株式会社代表取締役社長
2009年　6月　当社常務執行役員第一グループ長
2010年　6月　当社常務執行役員軽金属・銅製品本部長
2014年　6月　当社取締役常務執行役員軽金属・銅製品本部長
2017年　6月　当社取締役専務執行役員経営企画本部長（現任）
（重要な兼職の状況）
2017年　4月　アルコニックス三伸株式会社取締役会長

取締役候補者とした理由

手代木　洋氏は、当社入社以来アルミ・銅製品事業に携わり、2004年の執行役員就任時に同事業のトップに就任、2014年には取締役に就任し、国内外流通、三国間ビジネス、海外事業展開にて高いリーダーシップを発揮すると共に、アルコニックス三伸株式会社代表取締役としての経営経験を経て、現在、取締役専務執行役員経営企画本部長を務めております。同氏の培ってきた専門性、経験に鑑み、引続き取締役候補者としております。

候補者番号 4

鈴木　匠（すずき　たくみ）

（1963年２月18日生）

所有する当社の株式数
8,000株



再任

▶略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1986年　4月　日商岩井株式会社（現双日株式会社）入社
2009年　6月　当社入社
2013年　7月　当社経営企画本部経営企画部長
2017年　6月　当社執行役員経営企画本部経営企画部長
2018年　6月　当社執行役員経営企画本部長補佐兼経営企画部長
2019年　6月　当社取締役執行役員経営企画本部長補佐兼経営企画部長（現任）

取締役候補者とした理由

鈴木　匠氏は、当社入社以来、経営企画に携わり当社グループの業容拡大及び経営戦略の策定に尽力し、特に製造業に対するM&Aを計画・指揮し連結収益基盤を強化した他、グループ全体の事業戦略立案、推進に高いリーダーシップを発揮し、現在は取締役執行役員経営企画本部長補佐兼経営企画部長を務めております。同氏の培ってきた豊富な知見と高い専門性に鑑み、引続き取締役候補者としております。

候補者番号 5

谷野 作太郎（たにの さくたろう）

（1936年６月６日生）

所有する当社の株式数
―株



再任
社外
独立

▶略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1960年 4月　外務省入省
1980年 7月　内閣総理大臣秘書官
1989年 6月　外務省アジア局長
1995年 9月　駐インド大使兼駐ブータン大使
1998年 4月　駐中華人民共和国大使
2001年 6月　株式会社東芝社外取締役
2002年 4月　早稲田大学大学院アジア太平洋研究科客員教授
2002年 6月　財団法人日中友好会館副会長
2012年 6月　当社社外取締役（現任）
スズキ株式会社社外取締役（現任）
2014年 6月　株式会社東芝社外取締役
（重要な兼職の状況）
2012年 6月　スズキ株式会社社外取締役

社外取締役候補者とした理由

谷野　作太郎氏は、過去に会社経営に直接関与した経験はありませんが、在外公館の大使を含む外交官としての幅広い実績と見識を有し、業務執行を行う経営陣から独立した客観的立場にあることから社外取締役として経営に資するところが大きいと判断し、引続き社外取締役候補者としております。また、当社は同氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届出ております。なお、同氏の社外取締役としての在任期間は本総会の終結の時をもって８年となります。

（注）１．候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。

２．谷野　作太郎氏は、社外取締役候補者であります。また、当社は同氏との間で会社法第427条第１項の規定に基づく損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は会社法第425条第１項に定める最低責任限度額としており、同氏の再任が承認された場合は、同氏と締結した当該契約を継続する予定であります。

３．谷野　作太郎氏が社外取締役を務めるスズキ株式会社は、燃費測定並びに完成車検査の取扱いにおいて不適切な取扱いが判明したため、外部専門家による調査を行い、その結果並びに提言を踏まえた再発防止策を含む報告書を2019年４月12日に国土交通省に提出し公表するとともに、それに伴うリコールを実施いたしました。同氏は当該不適切な取扱いについて関与しておらず、これらの報告に接するまでは当該状況について認識しておりませんでした。また、同氏は日頃から同社取締役会において、法令順守の重要性の観点から活発な発言を行っておりました。

候補者番号 6

久田 眞佐男（ひさだ まさお）

（1948年12月16日生）

所有する当社の株式数
900株



再任
社外
独立

▶略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1972年 4月　株式会社日立製作所入社
2007年 4月　同社執行役常務
2010年 4月　株式会社日立ハイテクノロジーズ（現　株式会社日立ハイテク）代表執行役副社長
2011年 4月　同社代表執行役社長
2015年 6月　同社取締役会長
2019年 6月　同社名誉相談役（現任）
2019年 6月　当社社外取締役（現任）
2019年 6月　株式会社エンプラス社外取締役（現任）
（重要な兼職の状況）
2019年 6月　株式会社日立ハイテクノロジーズ（現　株式会社日立ハイテク）名誉相談役
2019年 6月　株式会社エンプラス社外取締役

社外取締役候補者とした理由

久田　眞佐男氏は株式会社日立製作所にてグローバル事業、調達、マーケティング等で要職を歴任すると共に高いリーダーシップを発揮し、同社執行役常務を務めた他、同社グループ会社の代表執行役社長、取締役会長を歴任し、その経歴を通じて培った経営の専門家としての豊富な経験・見識を、当社取締役会の監督機能の強化に十分な役割を果たすことが期待できると判断し、引続き社外取締役候補者としております。また、当社は同氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届出ております。なお、同氏の社外取締役としての在任期間は本総会の終結のときをもって1年となります。

（注）1．候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。
2．久田　眞佐男氏は、社外取締役候補者であります。また、当社は同氏との間で会社法第427条第１項の規定に基づく損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は会社法第425条第１項に定める最低責任限度額としており、同氏の再任が承認された場合は、同氏と締結した当該契約を継続する予定であります。

候補者番号 7

菊間（きくま）　千乃（ゆきの）

（1972年３月５日生）

所有する当社の株式数
―株



新任
社外
独立

▶略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1995年　4月　株式会社フジテレビジョン入社
2011年12月　弁護士登録
2012年　1月　弁護士法人松尾綜合法律事務所（現任）
2018年　6月　株式会社コーセー社外取締役（現任）
2020年　4月　タキヒヨー株式会社社外取締役（現任）
（重要な兼職の状況）
2012年　1月　弁護士法人松尾綜合法律事務所
2018年　6月　株式会社コーセー社外取締役
2020年　4月　タキヒヨー株式会社社外取締役

社外取締役候補者とした理由

菊間　千乃氏は過去に会社経営に直接関与した経験はありませんが、弁護士としての高度な専門的知識及び経営に関する高い見識を持ち、企業法務にも精通している他、マスメディア関連での経験を有する事等、その幅広い経歴を通じて培った豊富な経験を、当社取締役会の監督機能の強化に十分な役割を果たすことが期待できると判断し、社外取締役候補者としております。なお、同氏の選任が承認された場合は、当社は同氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届出る予定であります。

（注）１．候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。
２．菊間　千乃（戸籍上の氏名：吉田　千乃）氏は、社外取締役候補者であります。当社は、同氏の選任が承認された場合には、同氏との間で会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は会社法第425条第１項に定める最低責任限度額としております。

第３号議案　監査役３名選任の件

本総会終結の時をもって監査役の寺西　昭氏は辞任し、太田　周二氏は任期満了となりますので、監査役３名の選任をお願いいたしたいと存じます。なお、本議案の提出につきましては監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

候補者番号　1　荻（おぎ）　茂生（しげお）　(1951年11月17日生)　所有する当社の株式数　一株



新任

社外

独立

▶略歴、地位及び重要な兼職の状況

1974年11月　Deloitte Haskins & Sells 会計事務所入所
1979年　8月　公認会計士登録
1990 年　7月　監査法人トーマツ社員（現有限責任監査法人トーマツ）
2015年12月　荻公認会計士事務所（現任）
2016年　6月　日本曹達株式会社社外監査役（現任）
（重要な兼職の状況）
2015年12月　荻公認会計士事務所
2016年　6月　日本曹達株式会社社外監査役

社外監査役候補者とした理由

荻　茂生氏は、国際経験の豊富な公認会計士として高度な専門的知識及び経営に対する高い見識を有し、当社の取締役会の監督機能強化という役割を十分に果たしていただけるものと考えており、同氏の経験並びに見識を当社の監査に反映していただくため、社外監査役候補者としております。なお、同氏の選任が承認された場合は、当社は同氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届出る予定であります。

（注）１．候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。
２．荻　茂生氏は、社外監査役候補者であります。当社は、同氏の選任が承認された場合には、同氏との間で会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は会社法第425条第１項に定める最低責任限度額としております。

候補者番号 2

大賀（おおが）　公子（きみこ）

（1953年10月１日生）

所有する当社の株式数
―株



新任
社外
独立

▶略歴、地位及び重要な兼職の状況

1977年 4月　日本電信電話公社入社
2004年 7月　東日本電信電話株式会社情報機器部長
2005年 7月　同社東京支店副支店長
株式会社ＮＴＴ東日本－東京中央（現株式会社ＮＴＴ東日本－南関東）代表取締役社長
2007年 7月　エヌ・ティ・ティラーニングシステムズ株式会社代表取締役常務取締役
2013年 6月　西日本電信電話株式会社監査役
2019年 6月　株式会社スカパーＪＳＡＴホールディングス社外取締役（現任）
2020年 3月　株式会社ブロードバンドタワー社外取締役（現任）
2020年 4月　東京水道株式会社社外取締役（現任）
（重要な兼職の状況）
2019年 6月　株式会社スカパーＪＳＡＴホールディングス社外取締役
2020年 3月　株式会社ブロードバンドタワー社外取締役
2020年 4月　東京水道株式会社社外取締役

社外監査役候補者とした理由

大賀　公子氏は企業経営者として高い見識と通信業界における豊富な経験を有しており、当社の取締役会の監督機能強化という役割を十分に果たしていただけるものと考えており、同氏の経験並びに見識を当社の監査に反映していただくため、社外監査役候補者としております。なお、同氏の選任が承認された場合は、当社は同氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届出る予定であります。

（注）１．候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。
２．大賀　公子氏は、社外監査役候補者であります。当社は、同氏の選任が承認された場合には、同氏との間で会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は会社法第425条第１項に定める最低責任限度額としております。

候補者番号 3

武田（たけだ） 涼子（りょうこ）

（1970年７月５日生）

所有する当社の株式数
―株



新任
社外
独立

▶略歴、地位及び重要な兼職の状況

1998年 4月　弁護士登録 西村総合法律事務所入所（現 西村あさひ法律事務所）
2014年12月　シティユーワ法律事務所（現任）
2016年 2月　公認不正検査士（CFE）認定
2016年10月　司法試験考査委員及び司法試験予備試験考査委員（行政法担当）
2017年 6月　公益財団法人国際民商事法センター評議員（現任）
（重要な兼職の状況）
2014年12月　シティユーワ法律事務所
2017年 6月　公益財団法人国際民商事法センター評議員

社外監査役候補者とした理由

武田　涼子氏は、直接企業経営に関与した経験はありませんが、弁護士としての高度な専門的知識及び経営に関する高い見識を有し企業法務にも精通しており、当社の取締役会の監督機能強化という役割を十分に果たしていただけるものと考えており、同氏の経験並びに見識を当社の監査に反映していただくため、社外監査役候補者としております。なお、同氏の選任が承認された場合は、当社は同氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届出る予定であります。

（注）１．候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。
２．武田　涼子氏は、社外監査役候補者であります。当社は、同氏の選任が承認された場合には、同氏との間で会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は会社法第425条第１項に定める最低責任限度額としております。

第４号議案　補欠監査役１名選任の件

法令の定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役１名の選任をお願いするものであります。なお、本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は次のとおりであります。

今津（いまづ）　幸子（ゆきこ）　（1968年７月28日生）

所有する当社の株式数
ー株



新任
社外
独立

▶略歴、地位及び重要な兼職の状況

1996年　4月　アンダーソン・毛利法律事務所（現　アンダーソン・毛利・友常法律事務所）入所
2005年　1月　同事務所パートナー就任（現任）
2007 年　4月　慶應義塾大学法科大学院准教授
2014年　3月　公益財団法人石橋財団理事（現任）
2018年　6月　第一三共株式会社社外監査役（現任）
（重要な兼職の状況）
2005年　1月　アンダーソン・毛利・友常法律事務所パートナー弁護士
2014年　3月　公益財団法人石橋財団理事
2018年　6月　第一三共株式会社社外監査役

補欠監査役候補者とした理由

今津　幸子氏は補欠の社外監査役候補者であります。同氏は、過去に直接会社経営に関与した経験はありませんが、弁護士としての高度な専門的知識及び経営に対する高い見識を当社の監査に反映していただくため、補欠の社外監査役候補者としております。

（注）１．候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。
２．当社は、今津　幸子氏が監査役に就任した場合には、同氏との間で会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は会社法第425条第１項に定める最低責任限度額としております。

以　上

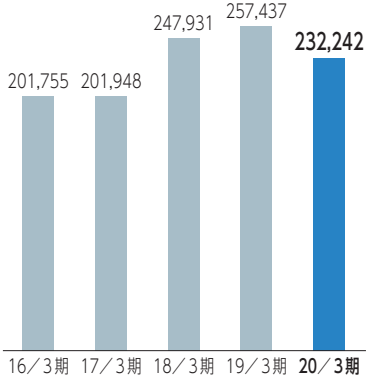
MEMO

事業報告

ご参考 | 連結業績ハイライト

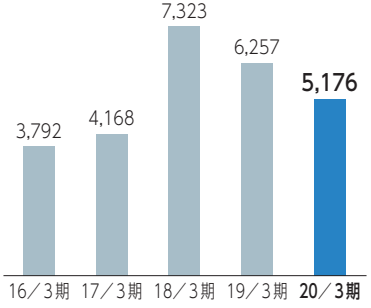
売上高

(単位：百万円)



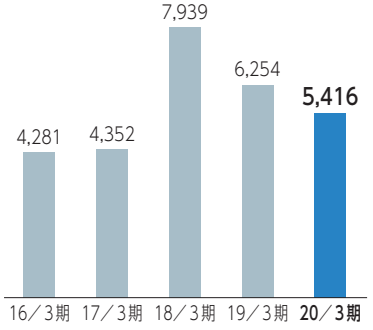
営業利益

(単位：百万円)



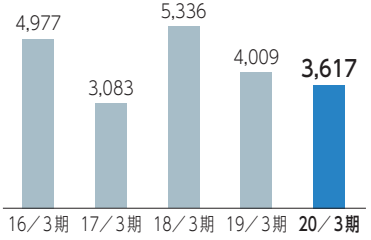
経常利益

(単位：百万円)



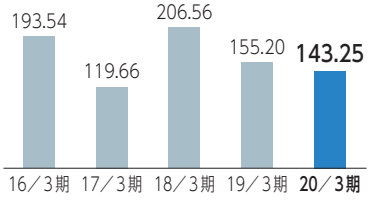
親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：百万円)



1株当たり当期純利益

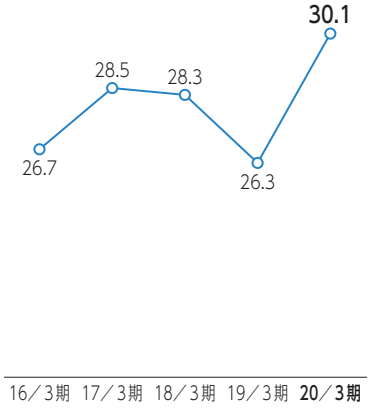
(単位：円)



(注)過年度に実施した株式分割について考慮した額を記載しております。

自己資本比率

(単位：%)



ご参考 | セグメント情報

（2020年３月末現在）

事　業		主なグループ取扱品	主な製品最終
商社流通	電子機能材事業	売上高占有率 29.7%	化合物半導体等 電子材料 レアアース インゴット	タブレット端末、スマートフォン（電子材料他） 半導体（プリントめっき）
商社流通	アルミ銅事業	売上高占有率 49.6%	アルミコイル 各種伸銅品	自動車（ボディ） エアコン（空調用銅管）
製造	装置材料事業	売上高占有率 11.1%	非破壊検査（装置） カシュー製品 めっき材料	自動車（めっき、製造用金型肉盛溶接、非破壊検査、カーボンブラシ、カシュー樹脂） 電波暗室（吸収体）
製造	金属加工事業	売上高占有率 9.6%	精密切削加工部品 精密研削加工部品	チップマウンター 自動車（駆動部品、試作部品）

（提供書面）

事　業　報　告

（2019年４月１日から
2020年３月31日まで）

１．企業集団の現況

⑴　当事業年度の事業の状況

①　事業の経過及びその成果

当連結会計年度における世界の経済環境は、米中間の貿易摩擦や中国経済の減速、英国のＥＵ離脱、当連結会計年度末にかけての新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響により景気は急速に後退いたしました。

我が国の経済は雇用所得の改善が底堅く推移しておりましたが、期後半以降は消費税率引上げの消費マインドへの影響、企業収益並びに輸出の伸び悩みに加え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による世界各国の事業活動停止、需要急減が実体経済に影響を与え、先行き不透明感が強まりました。

当社グループを取巻く関連業界である自動車においてはＥＶ化、電装化、軽量化といったトレンドが多角的に進行してはいるものの、米中間の貿易摩擦の長期化による海外経済の減速を受け需要は全般的に減少いたしました。これに加えて新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により期末にかけて、金属の需要が急減いたしました。また、半導体・電子部品関連では、IoT、AI等におけるデータ量の増加や自動車の電装化進行による業界を横断した市場の拡大傾向は続くものの、スマートフォン並びに半導体製造装置向け需要は一部堅調に推移した部分もあるものの全般的にみれば低調でありました。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては、金属加工分野における製造子会社の業績が連結業績に貢献いたしましたが、商社流通における電子材料、自動車関連部材を中心とした取扱い並びに装置材料事業における出荷が伸び悩み、売上高は前期に比べ減少いたしました。利益面においては当社グループ会社におけるメキシコ事業再構築の一環として現地合弁事業を解消したことに伴う関係会社株式売却益を特別利益に計上した一方で、上記減収要因の他、レアメタル等一部の在庫においてたな卸資産評価損を計上したことにより、営業利益、経常利益、及び親会社株主に帰属する当期純利益は前期に比べ減益となりました。

この結果、当連結会計年度における連結経営成績は、売上高232,242百万円（前期比9.8％減少）、営業利益5,176百万円（同17.3％減少）、経常利益5,416百万円（同13.4％減少）、親会社株主に帰属する当期純利益3,617百万円（同9.8％減少）となりました。

当連結会計年度におけるセグメントの業績は次のとおりであります。また、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

(商社流通－電子機能材事業)

スマートフォン・タブレット端末向け部材は、顧客による在庫調整の終了等により取扱いは前期に比べ増加いたしました。また、二次電池関連部材並びに環境関連部材の需要は底堅く推移いたしましたが、チタン・ニッケル製品の欧州向け輸出取引は前期に比べ微増にとどまりました。一方、レアメタル・レアアースについては、通期にかけて価格相場の下落、需要の停滞に加え、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大より取扱いは低迷いたしました。なお、一部のレアメタルの在庫に対してたな卸資産評価損の計上を余儀なくされたことにより、セグメント利益は大きく減少いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は71,710百万円（前期比18.2％減少）、セグメント利益は80百万円（同88.8％減少）となりました。

(商社流通－アルミ銅事業)

製品分野においては、AI・IoTの普及や自動車の電装化・軽量化に伴う非鉄需要の増加トレンドに変化はないものの、長引く米中貿易摩擦による中国の景気後退により半導体関連の荷動きは低調に推移し、空調機器関連部材の取扱いも天候不順の影響により前期に比べ減少いたしました。また新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大を受け、特に自動車関連部材の荷動きが急減いたしました。

原料分野においては、当連結会計年度におけるアルミ・銅等の非鉄相場の低迷と景況感の悪化に加え、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響により、主力のアルミ再生塊、黄銅棒の取扱いが減少いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は118,586百万円（同11.3％減少）、セグメント利益は694百万円（同32.3％減少）となりました。

(製造－装置材料事業)

めっき材料においては中国経済の減速による需要減少と市況下落の影響により、北米、中国の両拠点は共に出荷が低調でありました。次世代通信規格（５Ｇ）向けの素材の出荷は増加し収益も増加いたしました。ブレーキ摩擦材向けカシュー樹脂製品は、自動車関連の需要が弱含みであり、その収益は当初の計画を下回りました。一方、当連結会計年度より連結収益に取込んだ株式会社富士カーボン製造所の小型モーター向けカーボンブラシについては国内及び中国における自動車関連の需要減少により、同社グループの収益は当初の計画を下回りました。非破壊検査装置及びマーキング装置分野においては、国内の装置需要は堅調でしたが、海外法人において主要顧客向け探傷剤等消耗品の出荷が前期に比べ減少いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は25,855百万円（同19.8％増加）、セグメント利益は403百万円（同33.7％減少）となりました。

（製造－金属加工事業）

半導体実装装置向け研削加工部品は実装装置需要が期を通じて堅調に推移し、出荷は前期を上回りました。また、自動車向け金属精密プレス部品は新規受注並びに試作品を中心とした出荷が前期水準で推移いたしました。一方、精密切削加工部品は半導体製造装置等需要等が低迷し前期に比べ出荷は減少いたしました。なお利益面では増収による増益に加え持分法適用関連会社の持分法による持分法投資利益を計上し、セグメント利益は前期に比べ増益となりました。

この結果、当セグメントにおける売上高は22,428百万円（同7.1％増加）、セグメント利益は4,220百万円（同7.7％増加）となりました。

（当連結会計年度におけるセグメントごとの業績）

事業別		売上高
商社流通	電子機能材事業	71,710百万円
	アルミ銅事業	118,586百万円
製造	装置材料事業	25,855百万円
	金属加工事業	22,428百万円
消去または全社		△6,338百万円
合計		232,242百万円

② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は3,505百万円で、その主なものは、次のとおりであります。

・金属加工セグメントに所属する製造子会社における生産設備増強等（注） 2,487百万円
・装置材料セグメントに所属する製造子会社における生産設備増強等（注） 418百万円

（注）建設仮勘定を含んでおります。

③ 資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

④ 他の会社の株式その他持分または新株予約権の取得または処分の状況

・当社の連結子会社である株式会社富士プレスは、2019年７月１日付で日邦産業株式会社とのメキシコでの合弁事業契約を解消すると共に、両社での合弁事業会社であるFNA MECHATRONICS MEXICO S.A. DE C.V.（日邦産業株式会社 51.12％出資、株式会社富士プレス 48.88％出資）の事業のうち、自動車部品用精密金属プレス部品事業を分割し、新たに当社と当該連結子会社で設立したFUJI ALCONIX Mexico S.A.de C.V.（株式会社富士プレス80％出資、当社20％出資）が当該事業を譲受いたしました。
・当社は2020年１月28日開催の取締役会において、当社の連結子会社である平和金属株式会社を当社の完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同年３月11日の効力発生日をもって同社の創業家一族が保有する同社株式21.65％の全てを取得し、当社の完全子会社といたしました。

⑤ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

(2) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
アドバンスト マテリアル ジャパン株式会社	70百万円	88.58%	レアメタル、レアアース及び関連商品販売
アルコニックス三伸 株式会社	20百万円	100.00%	非鉄金属及び関連商品販売
林金属株式会社	45百万円	100.00%	伸銅品、軽合金、ステンレス鋼その他非鉄金属の販売
株式会社大川電機製作所	48百万円	100.00%	アルミ、チタン等軽合金の通信機器等用精密機構部品の製造及び販売
アルコニックス・三高 株式会社	40百万円	100.00%	非鉄金属及び関連商品販売
ALCONIX(THAILAND)LTD.	7,000千 タイバーツ	49.00%	非鉄金属及び関連商品販売
ALCONIX LOGISTICS (THAILAND)LTD.	17,000千 タイバーツ	73.99% (24.99%)	各種非鉄金属製品の輸入販売及びタイ国製品の在庫販売等
ALCONIX HONGKONG CORP.,LTD.	600千香港ドル	100.00%	非鉄金属及び関連商品販売
ALCONIX USA, INC.	800千米ドル	100.00%	非鉄金属及び関連商品販売
ALCONIX(SHANGHAI)CORP.	5,200千米ドル	100.00%	非鉄金属及び関連商品販売
ALCONIX EUROPE GMBH	300千ユーロ	100.00%	非鉄金属及び関連商品販売
ALCONIX(MALAYSIA)SDN. BHD.	3,700千マレーシア リンギット	100.00%	非鉄金属及び関連商品販売
ALCONIX(TAIWAN) CORPORATION	30,000千新台湾ドル	100.00%	非鉄金属及び関連商品販売
北京愛徳旺斯貿易有限公司	10百万人民元	88.58% (88.58%)	レアメタル・レアアースの現地仕入及び販売、輸出取引
ALCONIX VIETNAM CO.,LTD.	1,052千米ドル	100.00%	非鉄金属及び関連商品販売
UNIVERTICAL HOLDINGS INC.（注）2.	1千米ドル	100.00%	非鉄金属及びその製品の製造及び販売、及び上記に付帯関連する一切の事業
ADVANCED MATERIAL TRADING PTE. LTD.	1百万 シンガポールドル	88.58% (88.58%)	非鉄金属地金、鉱石等の販売

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
アルミ銅センター株式会社	40百万円	100.00%	アルミスクラップ並びに地金及び銅スクラップの国内集荷販売及び輸出取引
大羽精研株式会社	30百万円	100.00%	半導体用表面実装機（チップマウンター）、及び自動車、産業機械関連製造装置用精密加工部品の製造及び販売
東海溶業株式会社	20百万円	100.00%	溶接材料等の製造及び販売 溶射施工、特殊溶接加工
平和金属株式会社	97百万円	100.00%	アルミ、銅等を中心とした空調、冷凍機器向け配管機材、機能部品用素材の販売
アルコニックス・エムティ株式会社	50百万円	100.00%	非破壊検査用品、機器の開発、製造及び販売、据付工事の請負 印字装置と用品、マーキング装置と用品の開発製造及び販売、据付工事の請負 上記に付帯関連する一切の事業
マークテック株式会社 （注）３.	2,078百万円	100.00%	非破壊検査用品、機器の開発、製造及び販売、据付工事の請負 印字装置と用品、マーキング装置と用品の開発製造及び販売、据付工事の請負
株式会社富士プレス	52百万円	100.00%	金属プレス製品の加工及び販売、金属、合成部品の加工、プレス機械、金型製造機械の販売、各種機械、器具部品の製造及び販売 上記に附帯する一切の事業
アルコニックス・東北化工株式会社	50百万円	100.00%	カシュー樹脂(ブレーキ摩擦材等)並びにカシュー応用製品の製造及び販売・電波吸収体、機能性インクの製造及び販売上記に附帯する一切の事業
東北化工株式会社 （注）３.	125百万円	100.00%	カシュー樹脂(ブレーキ摩擦材等)並びにカシュー応用製品の製造及び販売・電波吸収体、機能性インクの製造及び販売上記に附帯する一切の事業
ALCONIX KOREA CORPORATION	1,570百万ウォン	100.00%	非鉄金属及び関連商品販売

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
株式会社富士カーボン製造所（注）３.	76.8百万円	100.00%	炭素製品の製造及び販売・粉末冶金製品の製造及び販売・電機部品並びに材料の製造及び販売 上記に附帯する一切の事業
FUJI ALCONIX Mexico S.A. de C.V.（注）４.	76百万 メキシコペソ	20.0% （100.00%）	金属プレス製品の加工及び販売、金属、合成部品の加工、プレス機械、金型製造機械の販売、各種機械、器具部品の製造及び販売 上記に附帯する一切の事業

（注）１．議決権比率の（　）は内書で間接保有の出資比率であります。
２．当社の連結子会社であるUNIVERTICAL HOLDINGS INC.の連結子会社４社を当社グループの連結子会社としております。
３．マークテック株式会社の連結子会社６社、東北化工株式会社の連結子会社１社、株式会社富士カーボン製造所の連結子会社５社を当社グループの連結子会社としております。
４．FUJI ALCONIX Mexico S.A. de C.V.は当社20%及び当社の連結子会社である株式会社富士プレス80%出資で設立した当社グループにおける連結子会社であります。
５．上記の他、ケィ・マック株式会社、広東創富金属制造有限公司の各社を当社グループの持分法適用関連会社としております。

⑶ 対処すべき課題

当社グループは中期経営計画において次に掲げる経営方針を全体戦略として位置づけ、連結ベースでの企業価値向上と持続的成長を目指してまいります。そのため数値化した具体的な経営目標を設定し、５つのアクションプランを積極的かつ大胆に実行することで目標の達成に努めてまいります。

① 経営方針

アルコニックスグループは、企業価値を更に高めるため、次の方針を掲げ、「商社機能と製造業を融合する総合企業」を目指します。

イ．業容拡大のため製造業、流通業のＭ＆Ａの推進、及び新規事業投資案件の発掘・推進に努めます。特に製造業のＭ＆Ａ及び事業投資にプライオリティを置き、収益における製造業部分の比率を高めます。

ロ．日本企業が世界をリードする電子・機能材分野にて、その原料となるレアメタルの取扱いを含め、更なる業容拡大を目指します。

ハ．アルコニックスグループの商いの基盤を成すアルミ・銅分野の維持・拡大に努めます。

ニ．環境問題に対応した国内外でのリサイクル分野の強化を図ります。

ホ．海外ネットワークをさらに充実させ、顧客のニーズに応えるとともに、地場取引や三国間取引を増やすべく商社機能を発揮します。

② 経営目標

連結ベースでの企業価値向上と持続的成長により経常利益100億円、時価総額1,000億円企業を目指します。

イ．今中期経営計画利益目標

連結経常利益：2022年度　87億円超　（2020年度見通し　40億円）

連結純利益　：2022年度　60億円超　（2020年度見通し　24億円）

ロ．経営指標

株主資本利益率（ＲＯＥ）　：13～15％程度

ネットＤＥレシオ　：1.0～1.3倍程度

ハ．投資計画

３年間で250～300億円　対象：Ｍ＆Ａ（現在検討中の案件を含む）、事業投資、設備投資等

③ アクションプラン

イ．営業収益力の強化

ａ．従来型の商社の枠組みを越え、Ｍ＆Ａや事業投資により製造セグメントの事業拡充を図り、商社機能との融合、及び製造セグメント内の企業間シナジーより営業収益力の飛躍的向上を目指します。

ｂ．当社グループのここ数年の躍進の原動力となった３つの事業分野、すなわち電子部品関連分野、半導体関連分野、自動車関連分野という成長分野における取組を引き続き強化します。

ｃ．結晶材料、金属粉末、液晶や電池用材料、半導体周辺素材、機能化学品等、次世代自動車や移動通信システム（５Ｇ）の普及、及びさらなるAIやIoTの深化に欠かせない電子材料と電子部品分野での取組を強化いたします。

ｄ．IoTの深化に伴い、半導体実装装置を含む半導体製造装置の需要はさらに成長を続けるものと予測されます。この分野の素材調達は商社流通セグメントにおいて、また部品加工と供給は製造セグメントにおいて、セグメントを横断する連携を深めながら取組を強化します。

ｅ．自動車の電装化、Power Trainの多様化に伴い、素材、部品等の構成が変化をとげております。これら変化をキャッチアップし、それぞれのセグメントにおいて関連の商品への取組を強化します。

ｆ．自動車の素材については、燃料電池車（ＦＣＶ）、電気自動車（ＥＶ）、ハイブリッドカー等の更なる開発やＣＡＳＥの浸透に向けた各種素材の取扱いを拡大していきます。

ｇ．環境対応に関連した分野において投融資を絡めて事業の強化を図ります。アルミ・銅スクラップの国内ヤードオペレーションに加え、ベースメタルからレアメタル・レアアースまでを含むリサイクル事業のグローバル展開を推進いたします。

h．当社の海外子会社を基点として、現地進出の日系企業及び現地企業との地場取引の拡大を図る他、三国間取引を拡大し、グローバル展開による連結経営での収益拡大を目指します。さらに海外ネットワーク充実のため、インドをはじめ複数の海外拠点の設立を推進いたします。

ロ．投融資案件の推進

短期間での業容拡大に有効なＭ＆Ａ、新たな商流を創出する為の装置材料事業並びに金属加工･販売事業への投融資､及びリサイクルを含む資源確保の為の投融資を重点施策として推進いたします。

（2020年度実施予定）

a．製造業への出資、Ｍ＆Ａの推進。特に製造子会社の機能補完、業容拡大に寄与する製造子会社自身による中小製造業へのＭ＆Ａを推進。

b．製造子会社における設備拡張投資（株式会社大川電機製作所、大羽精研株式会社、UNIVERTICAL LLC、株式会社富士プレス、東海溶業株式会社、マークテック株式会社、東北化工株式会社、株式会社富士カーボン製造所）。

c．その他Ｍ＆Ａの推進（川上：製造業以外のリサイクルセンター等を含む／川中：商社／川下：問屋、小売り）。

（2021年度、2022年度実施予定）

Ｍ＆Ａの推進（川上：製造業・リサイクルセンター／川中：商社／川下：問屋、小売り）。

（設備投資計画）

当社グループの製造子会社を中心に、投資効率を優先とした生産設備増設等を計画・推進。

ハ．財務体質の強化

a．収益力の強化により、自己資本比率の向上など財務比率の改善を図ります。

b．資金調達手段の多様化をさらに進め、流動性の確保と資金コストの軽減を図ります。

c．運転資金の適正化に努め、純現金収支（フリーキャッシュフロー）の黒字化定着を目指します。

ニ．人的資源の強化

a．上場会社として新卒、中途採用双方にて積極的に優秀な人材の採用を目指します。

b．Ｍ＆ＡにおけるＰＭＩ（Post Merger Integration）に必要な弁護士、会計士、税理士等の資格保有者の採用をさらに推進し、グループガバナンス体制の充実を図ります。

c．適材適所と社内教育の充実による人的効率のアップを図ります。

d．当社の人事理念であるProfessional，Challenging，Cooperativeな人材の育成を目指します。

ホ．インフラ整備及び内部統制の充実・強化

ａ．ＢＩの導入を含め基幹システムのより有効な活用により、スピード感のある経営と内部統制の充実を目指します。

ｂ．当社グループ会計制度を整備し、レベルアップを図ります。

ｃ．子会社・関係会社の増加・多様化に対応した管理体制の強化を図ります。

ｄ．自然災害や感染症等を想定したテレワーク、遠隔勤務に備えたＢＣＰプランの策定、充実を図り、同時にシステムイノベーションも検討してゆきます。

ｅ．適時開示体制について、更なる徹底を図るため社内教育などで浸透を図ります。

2．会社の現況

⑴ 株式の状況（2020年３月31日現在）

① 発行可能株式総数　64,000,000株

② 発行済株式の総数　25,915,700株

（注）2019年８月９日に譲渡制限付株式の発行が行われたことにより、発行済株式総数が33,500株増加いたしました。

③ 株主数　10,775名

④ 大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
	千株	%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	2,126	8.29
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND	2,083	8.12
株式会社神戸製鋼所	1,267	4.94
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,248	4.87
株式会社FUJI	948	3.70
株式会社みずほ銀行	792	3.09
三井住友信託銀行株式会社	744	2.90
株式会社三菱UFJ銀行	520	2.03
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	487	1.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	425	1.66

（注）１．持株比率は自己株式（272,071株）を控除して計算しております。

２．持株比率は小数点第３位を四捨五入して表示しております。

⑵ 会社役員の状況

① 取締役及び監査役の状況（2020年３月31日現在）

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長	正木 英逸	
代表取締役社長	竹井 正人	
取締役	宮﨑 泰	専務執行役員財経本部長
取締役	手代木 洋	専務執行役員経営企画本部長 アルコニックス三伸株式会社取締役会長
取締役	鈴木 匠	執行役員経営企画本部長補佐 兼 経営企画部長
取締役	谷野 作太郎	スズキ株式会社社外取締役 （注）１、３、６
取締役	久田 眞佐男	株式会社日立ハイテク名誉相談役 株式会社エンプラス社外取締役 （注）１、３、６
常勤監査役	服部 史郎	（注）６
常勤監査役	西村 昌彦	（注）６
監査役	込田 彊	公認会計士 （注）２、４、６ 込田 彊公認会計士事務所長
監査役	寺西 昭	弁護士 （注）２、５、６ コモンズ綜合法律事務所長 株式会社タカキュー社外監査役 株式会社フルッタフルッタ社外監査役

（注）１．取締役谷野 作太郎氏、及び久田 眞佐男氏は社外取締役であります。
２．監査役込田 彊氏、及び寺西 昭氏は社外監査役であります。
３．当社は取締役谷野 作太郎氏、並びに久田 眞佐男氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届出ております。
４．監査役込田 彊氏は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。また、当社は込田 彊氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届出ております。なお、込田 彊氏は2020年４月29日に逝去されたことに伴い同日付で辞任いたしました。これに伴い補欠監査役である太田 周二氏が同日付で社外監査役に就任いたしました。
５．監査役寺西 昭氏は弁護士の資格を有し、法務面に関する相当程度の知見を有するものであります。なお、当社は寺西 昭氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届出ております。

6．当社は定款の定めに基づき、常勤監査役、並びに社外役員全員との間で当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結しており、当契約に基づく賠償の限度額は会社法第425条第１項に定める最低責任限度額であります。

② 取締役及び監査役の報酬等

区　　分	支　給　人　員	支　　給　　額
取締役 （うち社外取締役）	8名 (3名)	259百万円 (17)百万円
監査役 （うち社外監査役）	4名 (2名)	56百万円 (16)百万円
合計 （うち社外役員）	12名 (5名)	315百万円 (33)百万円

（注）１．取締役の支給額には、使用人兼務役員の使用人分給与は含まれておりません。

２．当事業年度末現在の取締役は７名（うち社外取締役２名）、監査役は４名（うち社外監査役２名）であります。なお、当事業年度中に社外取締役１名が任期満了により退任しております。

３．取締役の報酬限度額は、2019年６月21日開催の第38回定時株主総会において年額500百万円以内（うち社外取締役分は年額50百万円以内）と決議をいただいております。

４．監査役の報酬限度額は、2019年６月21日開催の第38回定時株主総会において年額100百万円以内と決議をいただいております。

５．当社は2019年６月21日開催の第38回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、同総会の終結の時をもって引続き在任する取締役及び監査役に対し、同制度廃止までの在任期間に対応した役員退職慰労金をそれぞれの退任時に支給することを、同総会で決議いたしました。なお、同総会のときをもって退任した社外取締役１名に対し支払った役員退職慰労金は19百万円であります。

③ 社外役員に関する事項

イ．他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況、及び当社と当該他の法人との関係

該当事項はありません。

ロ．他の法人等の社外役員としての重要な兼任の状況、及び当社と当該法人との関係

・取締役谷野　作太郎氏は、スズキ株式会社の社外取締役であります。当社はスズキ株式会社との間に特別な関係はありません。

・取締役久田　眞佐男氏は、株式会社日立ハイテクの名誉相談役であり、株式会社エンプラスの社外取締役であります。当社は株式会社日立ハイテク、及び株式会社エンプラスとの間に特別な関係はありません。

・監査役込田　彊氏は、込田　彊公認会計士事務所長であります。当社は込田　彊公認会計士事務所との間に特別な関係はありません。なお、込田　彊氏は2020年４月29日に逝去されたことに伴い同日付で辞任いたしました。

・監査役寺西　昭氏は、コモンズ綜合法律事務所長であり、また株式会社タカキューの社外監査役、及び株式会社フルッタフルッタの社外監査役であります。当社はコモンズ綜合法律事務所、株式会社タカキュー、及び株式会社フルッタフルッタとの間に特別な関係はありません。

ハ．当事業年度における主な活動状況

ａ．取締役会及び監査役会への出席状況

	取締役会（13回開催）		監査役会（12回開催）	
	出席回数	出席率	出席回数	出席率
取締役谷野　作太郎	13回	100%	－回	－%
取締役久田　眞佐男	10回	100%	－回	－%
監査役込田　彊	13回	100%	12回	100%
監査役寺西　昭	12回	92.3%	11回	91.7%

（注）　取締役会は上記の他に書面決議を４回行っております。

ｂ．取締役会等における発言状況

・取締役谷野　作太郎氏は、在外公館の大使を含む外交官としての幅広い実績と見識を有し、客観的かつ大局的な視点で、議案・審議等につき適宜質問、助言を行っております。

・取締役久田　眞佐男氏は、業務執行を行う経営陣から独立した客観的視点で、議案・審議等につき適宜質問、助言を行っております。なお、久田　眞佐男氏は第38回定時株主総会において取締役に選任されたことから、当事業年度の就任以降の在任期間中に開催された取締役会10回のすべてに出席いたしました。

・監査役込田　彊氏は、公認会計士としての専門的見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言、並びに内部統制システムの構築にあたり助言・提言を行っております。また、監査役会において、当社の経理システム並びに内部監査等について適宜、必要な発言を行っております。なお、込田　彊氏は2020年４月29日に逝去されたことに伴い同日付で辞任いたしました。

・監査役寺西　昭氏は、弁護士としての高度な法律的見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言、並びに内部統制システムの構築にあたり助言・提言を行っております。また、監査役会において、当社の法務面並びに内部監査等について適宜、必要な発言を行っております。

連結貸借対照表

（2020年３月31日現在）

（単位：百万円）

（資産の部）	
科目	金額
流動資産	**95,426**
現金及び預金	22,754
受取手形及び売掛金	44,162
商品及び製品	20,810
仕掛品	3,353
原材料及び貯蔵品	1,936
その他	3,031
貸倒引当金	△622
固定資産	**39,036**
（有形固定資産）	**20,905**
建物及び構築物	6,371
機械装置及び運搬具	6,296
工具、器具及び備品	1,578
土地	5,794
リース資産	486
建設仮勘定	378
（無形固定資産）	**6,697**
のれん	3,120
ソフトウェア	362
その他	3,214
（投資その他の資産）	**11,433**
投資有価証券	9,586
長期貸付金	223
繰延税金資産	585
その他	1,177
貸倒引当金	△138
資産合計	**134,463**

（負債の部）	
科目	金額
流動負債	**65,533**
支払手形及び買掛金	30,920
短期借入金	24,782
一年以内返済予定長期借入金	4,027
一年以内償還予定社債	149
未払法人税等	1,056
賞与引当金	968
その他	3,627
固定負債	**27,652**
社債	375
長期借入金	22,313
繰延税金負債	2,211
役員退職慰労引当金	780
退職給付に係る負債	821
長期未払金	338
その他	811
負債合計	**93,185**
（純資産の部）	
株主資本	**38,320**
資本金	2,989
資本剰余金	2,401
利益剰余金	33,258
自己株式	△329
その他の包括利益累計額	**2,161**
その他有価証券評価差額金	191
繰延ヘッジ損益	103
為替換算調整勘定	1,865
新株予約権	**34**
非支配株主持分	**761**
純資産合計	**41,277**
負債純資産合計	**134,463**

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

（2019年４月１日から
2020年３月31日まで）

（単位：百万円）

科目	金額	
売上高		**232,242**
売上原価		**213,620**
売上総利益		**18,622**
販売及び一般管理費		13,445
営業利益		**5,176**
営業外収益		
受取利息	105	
受取配当金	18	
仕入割引	344	
持分法による投資利益	270	
業務受託料	33	
不動産賃貸収入	80	
屋売却益	200	
その他	168	1,223
営業外費用		
支払利息	713	
売上割引	6	
為替差損	151	
手形売却損	23	
不動産賃貸原価	17	
その他	71	983
経常利益		**5,416**
特別利益		
固定資産売却益	4	
投資有価証券売却益	16	
関係会社株式売却益	421	
関係会社清算益	36	
補助金収入	104	
その他	4	588
特別損失		
固定資産売却損	3	
固定資産除却損	17	
投資有価証券評価損	29	
関係会社株式評価損	27	
損害賠償金	104	
その他	9	191
税金等調整前当期純利益		**5,813**
法人税、住民税及び事業税		2,261
法人税等調整額		2
過年度法人税等戻入額		△40
当期純利益		3,590
非支配株主に帰属する当期純利益		△27
親会社株主に帰属する当期純利益		**3,617**

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

（2020年３月31日現在）

（単位：百万円）

（資産の部）		（負債の部）	
科目	金額	科目	金額
流動資産	**53,677**	**流動負債**	**30,777**
現金及び預金	4,285	支払手形	5,517
受取手形	635	買掛金	11,591
電子記録債権	889	短期借入金	6,784
売掛金	17,566	一年以内返済予定長期借入金	3,260
商品及び製品	8,810	一年以内償還予定社債	149
前渡金	5	未払金	1,028
前払費用	114	未払費用	72
短期貸付金	20,140	未払法人税等	106
未収入金	484	前受金	263
未収消費税等	701	預り金	1,472
その他	249	賞与引当金	293
貸倒引当金	△205	その他	237
固定資産	**13,259**	**固定負債**	**21,132**
（有形固定資産）	**185**	社債	375
建物	51	長期借入金	20,255
車両運搬具	0	退職給付引当金	163
工具、器具及び備品	38	長期未払金	338
賃貸資産	95	**負債合計**	**51,909**
（無形固定資産）	**58**	**（純資産の部）**	
ソフトウェア	52	**株主資本**	**14,755**
電話加入権	5	**資本金**	**2,989**
（投資その他の資産）	**13,015**	**資本剰余金**	**2,031**
投資有価証券	1,899	資本準備金	2,031
関係会社株式	10,590	**利益剰余金**	**10,062**
関係会社出資金	173	利益準備金	10
長期前払費用	1	その他利益剰余金	10,052
保険積立金	21	別途積立金	400
繰延税金資産	161	繰越利益剰余金	9,652
長期差入保証金	135	**自己株式**	**△329**
その他	30	**評価・換算差額等**	**237**
		その他有価証券評価差額金	144
		繰延ヘッジ損益	93
		新株予約権	**34**
資産合計	**66,936**	**純資産合計**	**15,027**
		負債純資産合計	**66,936**

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

（2019年４月１日から
2020年３月31日まで）

（単位：百万円）

科目	金額	
売上高		**110,595**
売上原価		**106,590**
売上総利益		**4,004**
販売費及び一般管理費		3,207
営業利益		**797**
営業外収益		
受取利息	175	
仕入割引	15	
受取配当金	1,735	
業務受託料	325	
その他	47	2,299
営業外費用		
支払利息	214	
売上割引	1	
社債利息	2	
為替差損	125	
手形売却損	23	
貸倒引当金繰入額	2	
その他	59	429
経常利益		**2,667**
特別利益		
投資有価証券売却益	15	
新株予約権戻入益	0	16
特別損失		
固定資産除却損	0	
投資有価証券評価損	0	0
税引前当期純利益		**2,683**
法人税、住民税及び事業税		397
法人税等調整額		1
当期純利益		**2,285**

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

監査報告

連結計算書類に係る会計監査人の会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2020年５月25日

アルコニックス株式会社
　取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	狩　野　茂　行	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	下　田　琢　磨	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金　澤　　聡	㊞

監査意見
　当監査法人は、会社法第444条第４項の規定に基づき、アルコニックス株式会社の2019年４月１日から2020年３月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

　当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルコニックス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全て重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠
　当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
　連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。
　監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。

監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

計算書類に係る会計監査人の会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2020年５月25日

アルコニックス株式会社
　取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	狩　野　茂　行	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	下　田　琢　磨	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金　澤　　聡	㊞

監査意見
　当監査法人は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、アルコニックス株式会社の2019年４月１日から2020年３月31日までの第39期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。
　当監査法人は、上記の計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠
　当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
　計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。
　監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査役会の監査報告

監　査　報　告　書

当監査役会は、2019年4月1日から2020年3月31日までの第39期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1．監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

(1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

(2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第１項及び第３項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2．監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③内部統制システムに関するその取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2020年５月26日

アルコニックス株式会社　監査役会

常勤監査役　服　部　史　郎　㊞

常勤監査役　西　村　昌　彦　㊞

社外監査役　寺　西　　昭　㊞

社外監査役　太　田　周　二　㊞

以　上

ご参考 | 当期のアルコニックスグループについて

2019年11月 合弁会社 広東日信創富建築新材料有限公司を設立いたしました

広東省佛山市に信和株式会社及び現地パートナー企業の広東創富金属製造有限公司との間で合弁会社を設立いたしました。

信和株式会社は、仮設足場製造の国内トップシェアカンパニーであります。同社の製造する各種建設用仮設資材は、国内の主要建設会社、及びリース会社等へ供給されています。安全性、施工性、耐騒音性及び先進性に優れた開発製造力は国内建設業界においてトップブランドとして広く認識されており、供給を開始した中国建設業界からも高い評価を得ております。

また、佛山市は中国政府などによって構想された経済開発促進地域「広東・香港・マカオグレーターベイエリア」内に位置し、中国国内で最も発展しているエリアのひとつであります。

当エリア内の建設現場における安全性の向上や施工効率の改善、環境への配慮などの動きは一層高まることが予想され、当社はオルガナイザーとして、信和株式会社の技術・ノウハウと、広東創富金属製造有限公司の製造販売に関するリソースを本合弁事業に集約することで、新しい価値を創造するとともに中国市場での取引拡大を目指してまいります。





▶会社概要

商号	広東日信創富建築新材料有限公司	
代表者	則武 栗夫（信和株式会社 取締役 副社長）	
所在地	中華人民共和国　広東省佛山市	
主な事業の内容	建設用仮設資材の輸入・製造・販売	
大株主構成及び所有割合	信和株式会社	51.0%
	広東創富金属製造有限公司	34.0%（注）
	当社	15.0%

（注）当社が35%出資する持分法適用関連会社であります。

2020年2月 機械要素技術展にアルコニックスグループとして初出展いたしました

2020年２月26日（水）～２月28日（金）の３日間にわたり幕張メッセで開催された日本ものづくりワールド内「機械要素技術展（M-Tech）」にアルコニックスグループとして初出展いたしました。当展示は商談の場であり、軸受、ベアリング、ねじ、ばねなどの機械要素や、金属、樹脂に関する加工技術を一堂に集めた専門的な内容となっております。

当社グループは「商社機能と製造業の融合」をテーマに、当社グループの主要製造子会社６社が常設展示に加え、カテゴリーに分けた日替わりの展示、プレゼンテーションを行いました。





1日目（2／26）	先端金属加工技術展１（切削・研削DAY）	大羽精研
		大川電機製作所
2日目（2／27）	先端金属加工技術展２（プレス・成形DAY）	富士プレス
		富士カーボン製造所
3日目（2／28）	装置材料展（ケミカルDAY）	マークテック
		東北化工

今後も、当社グループとして展示会への出展等の機会を設け、グループ企業間のシナジー創出につとめてまいります。

アルコニックスグループのESGに向けた主な取り組み

環境（Environment）・社会（Social）・ガバナンス（Governance）に配慮した事業運営を行い、「経済的価値」と「社会的価値」を同時に創出してグループの持続的な成長につなげていくとともに、「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成にも貢献してまいります。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

E 環境

「商社流通」と「製造」の両面で環境に配慮した事業を展開しています

商社流通事業

▶非鉄スクラップリサイクル

高いリサイクル性を持つアルミ・銅スクラップを回収・リサイクルして再生原料として製錬メーカーに販売。



▶レアメタル・レアアースの取引

ハイブリッド車等のエコカーに不可欠なレアアース、LEDの主原料となるガリウム等のレアメタルの販売。

エネルギー資源の低減に貢献



製造事業

▶天然由来の原料を使用した製品の製造

カシューナッツの殻から抽出した殻液を主原料とした自動車のブレーキ用摩擦調整材料を製造。

※東北化工（製造－装置材料）にて製造

環境負荷の軽減と
クリーンな社会の実現



社 会

- 女性活躍推進と、多様性に対応したダイバーシティ・グローバル人材の育成強化を推進しています。
- グループ会社の大川電機製作所（製造-金属加工）が経済産業省から「地域未来牽引企業」※として選定されました。
  - 地域雇用産業育成が認められる

※地域経済への影響力が大きく、成長性が見込まれるとともに、地域経済をリードする中核企業。

地域未来牽引企業

当社グループの地域社会貢献活動の一例を紹介いたします

1 東北化工（製造-装置材料）が地域コミュニティへの参加の一環として、那須烏山市健康福祉まつりにボランティアとして参加いたしました。

東北化工（製造-装置材料）





2017年より那須烏山市健康福祉まつりに社員がボランティアとして参加を開始いたしました。男性社員は母子寡婦福祉会のブースで焼きそば作りに協力し、女性社員は障がい者支援施設あすなろのパン工房でパンの販売を手伝い、地域の方々との貴重な交流の時間を持ちました。

他にもウォーキングトレイルの草刈活動などにも力を入れており、今後も新たな地域社会貢献活動にチャレンジしてまいります。

2 大羽精研（製造-金属加工）が、地域の小中学生を対象とした工場見学、ものづくり体験を実施いたしました。

大羽精研（製造-金属加工）

2019年1月29日 ▶ 中学２年生42名が参加し工場の見学をした後、真円度の手書きを体験いたしました。

2019年8月 8日 ▶ 小学１～６年生18名（含む保護者数名）が参加し工場の見学をした後、金属研磨の体験として10円玉磨きに挑戦いたしました。
今後も小中学生を含めた地域社会との交流を深めてまいります。

3 マークテック（製造-装置材料）が、自社の工場が位置する大栄工業団地の一員として、成田市産業まつりに参加いたしました。

マークテック（製造-装置材料）



工業団地への誘致等をPRするブースが設けられ、各企業紹介の上映及び記念品の配布などを行い地域の方々をはじめ、多くの方にご参加いただきました。

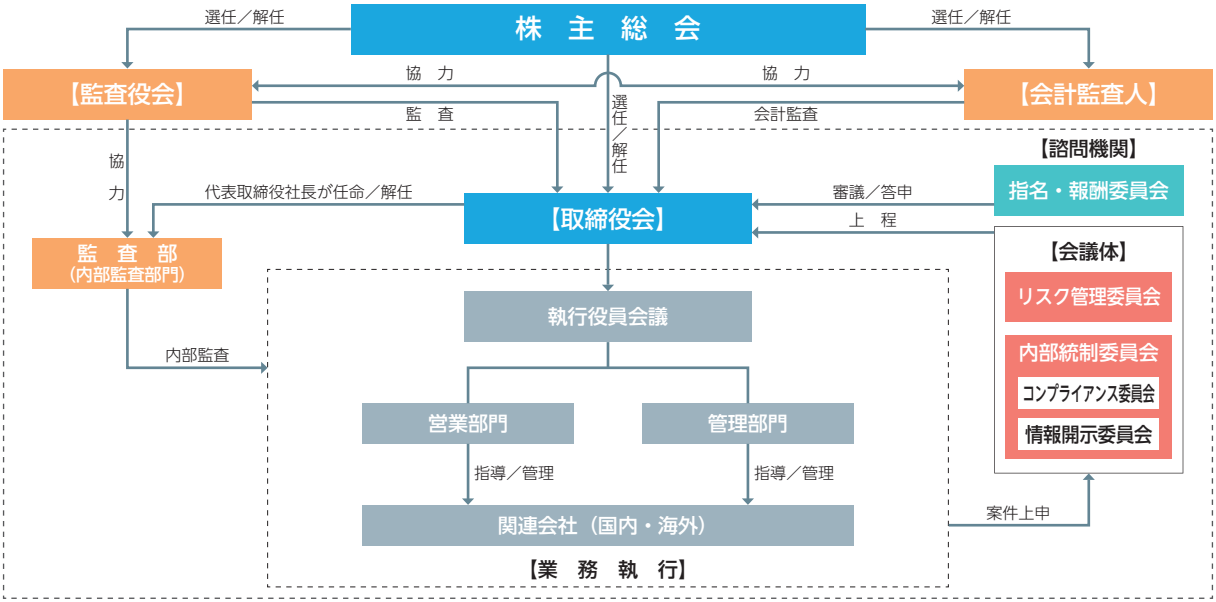


ガバナンス

当社は健全で透明性が高く、事業環境の変化に素早く対応できるグループ経営の体制確立が不可欠と考え、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでまいります。

詳細につきましては、当社ホームページに掲載しております、「コーポレート・ガバナンス」報告書をご参照ください。(URL：https://www.alconix.com/company/governance.html)

コーポレート・ガバナンス体制（模式図） 2020年６月24日現在



※矢印のない線（－）は指揮・監督と報告を意味する。

当社は多様な経歴、専門性を有する社外役員を積極的に登用いたします。

社外取締役候補者

谷野 作太郎	元外交官（中国大使）（現任・再任予定）
久田 眞佐男	元日立製作所執行役常務（現任・再任予定）
菊間　千乃	弁護士、フリーアナウンサー（新任候補者）

社外監査役候補者

荻　茂生	公認会計士（新任候補者）
大賀　公子	元NTT東日本グループ会社 代表取締役常務取締役（新任候補者）
武田　涼子	弁護士（新任候補者）

（注）現社外監査役の寺西昭氏（弁護士）、及び太田周二氏（公認会計士）は本株主総会終結をもって退任予定。

株主優待のご案内

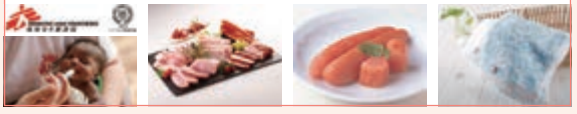
株主優待の内容

優待コース名	保有株式数	保有期間	優待商品	内容
ブロンズ1コース	1単元（100株）以上10単元（1,000株）未満	1年以上3年未満継続保有	優待カタログギフトコース（2,000円相当）	カタログからお好きな商品を1点選択していただきます。
ブロンズ2コース		3年以上継続保有		カタログからお好きな商品を2点選択していただきます。
シルバー1コース	10単元（1,000株）以上	1年以上3年未満継続保有	優待カタログギフトコース（3,000円相当）	カタログからお好きな商品を1点選択していただきます。
シルバー2コース		3年以上継続保有		カタログからお好きな商品を2点選択していただきます。

カタログギフトの優待商品（一例）

※下記画像はイメージです。実際の商品とは異なる場合があります。

2,000円相当カタログ



3,000円相当カタログ



対象となる株主様

毎年３月末日現在の株主名簿に同一株主番号で記載または記録された株主様を対象といたします。また長期保有条件は３年以上とし、毎年３月31日現在の株主名簿に同一株主番号で連続して４回以上記録または記載されていることといたします。

贈呈時期

毎年６月上旬の発送を予定しております。

1月〉2月〉**基準日 3月31日**（末日）4月〉5月〉**発送 6月**（上旬予定）7月〉8月〉9月〉10月〉11月〉12月

※2019年３月31日の基準日から導入いたしました。

▼ **株主優待に関する詳細は、当社のホームページをご確認ください。**

https://www.alconix.com/ir/benefit/

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会　毎年3月31日 期末配当　毎年3月31日 中間配当　毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目４番１号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目４番１号
事務取扱場所	三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
（郵便物送付先）	〒168-0063　東京都杉並区和泉二丁目８番４号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
（電話照会先）	0120-782-031
（インターネットホームページURL）	https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座（特別口座といいます。）を開設いたしました。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先にお願いいたします。

公告方法	電子公告 ※電子公告により、当社ホームページ（https://www.alconix.com/）に掲載いたします。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
上場金融商品取引所	東京証券取引所市場第1部

株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記ＵＲＬにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

https://www.e-kabunushi.com
アクセスコード 3036
いいかぶ　検索

空メールによりURL自動返信
kabu@wjm.jp へ空メールを送信してください。（タイトル、本文は無記入）アンケート回答用の URL が直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝（図書カード500円）を進呈させていただきます

e-株主リサーチ

※本アンケートは、株式会社 a2media（エー・ツー・メディア）の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。（株式会社 a2mediaについての詳細 https://www.a2media.co.jp）
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただき、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。　(1809)

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」　MAIL：info@e-kabunushi.com

当社HPのご案内

アルコニックス公式　ホームページのご紹介



http://www.alconix.com/jp/index.html

▶ 投資家情報

財務状況等の内容をグラフにて分かりやすく説明しております。また各種資料、決算短信、有価証券報告書等もダウンロードできます。



▶ 決算動画配信

各四半期ごとに弊社社長による決算及び見通しをトップインタビュー形式で解説する動画を配信しています。



IRに関するお問い合わせ　ir@alconix.com

アスリート支援

当社はプロゴルファー 今平周吾選手の挑戦を応援しています。

アルコニックスは、未来を担う若手アスリートである今平周吾選手と2017年よりスポンサー契約を締結し、挑戦をサポートしています。

2018年に続き2019年も賞金王に輝きました。

2019年は、本人初の年間複数回優勝（２回）を果たし、それに加え多数の上位入賞、予選落ちはゼロ（棄権１試合）と安定した成績で、連続賞金王達成最年少記録を27歳２カ月６日で更新いたしました。

来シーズンは、世界に向けて更なる飛躍の年となりますが、引き続きグローバル展開を進める当社と共に今平プロへのご声援を、よろしくお願いいたします。



MEMO

MEMO

株主総会会場の案内図

会　場

東京都港区虎ノ門二丁目10番４号
ホテルオークラ東京 本館　「オーチャード」
(現名称：The Okura Tokyo　オークラ プレステージタワー「オーチャード」)

交通のご案内

- 東京メトロ日比谷線 **神谷町駅** 下車　出口4b より **徒歩約６分**
- 東京メトロ南北線・銀座線 **溜池山王駅** 下車　出口13 より **徒歩約10分**
- 東京メトロ南北線 **六本木一丁目駅** 下車　出口3 または 改札口 より **徒歩約７分**
- 東京メトロ銀座線 **虎ノ門駅** 下車　出口2 または 3 より **徒歩約10分**
- 東京メトロ日比谷線 **虎ノ門ヒルズ駅** 下車　**徒歩約10分**



※お車での来場はご遠慮くださいますようお願いいたします。

※株主総会にご出席の株主様へお配りしておりましたお土産は取り止めとさせていただきました。何卒、ご理解くださいます様お願い申し上げます。

FSC ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C013080

VEGETABLE OIL INK

UD FONT　ユニバーサルデザイン（UD）の考えに基づいた見やすいデザインの文字を採用しています。